



## 平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 アプリックスIPホールディングス株式会社

コード番号 3727 URL <http://www.aplix-ip.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 取締役社長

(氏名) 郡山 龍

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 長橋 賢吾

TEL 050-3786-1715

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	1,042	△41.1	△2,038	—	△2,030	—	△2,584	—
26年12月期第3四半期	1,770	△59.5	△1,480	—	△1,420	—	△1,310	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 △2,605百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 △1,251百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年12月期第3四半期	△203.86	—
26年12月期第3四半期	△104.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	3,137	2,153	68.5
26年12月期	5,964	4,455	74.7

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 2,150百万円 26年12月期 4,455百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	1,546	△28.8	△2,410	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

IoT(Internet of Things:モノのインターネット)関連事業の海外における売上高の増加が見込まれる中、為替差損益を合理的に予測することは容易ではない等の理由により、平成27年12月期の経常利益及び当期純利益につきましては開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	12,753,930 株	26年12月期	12,553,930 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	15,650 株	26年12月期	14,317 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	12,678,630 株	26年12月期3Q	12,541,287 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

現在当社グループは、総合エンターテインメント関連事業や従来のソフトウェア基盤技術を中心とした事業を縮小し、IoT (Internet of Things :モノのインターネット) 関連事業を中心とする事業構造への転換を行っております。当該事業構造への転換が、より安定的に収益を伸ばせる体質への改革につながり、ひいては株主価値の向上につながると考えております。

#### (a) テクノロジー事業

テクノロジー事業では、「AplixのIoTソリューション」として、IoTを実現するために必要な通信モジュール、アプリケーションからクラウドまで総合的に提供しております。当第3四半期連結会計期間においては、以下のような採用事例を公表いたしました。

平成27年7月には、欧州大手アロマディフューザーブランドのNaeoが、家電製品等に組み込んで状態を通知する「お知らせビーコン」をアロマディフューザーに搭載し、アロマオイル等の拡販につなげ、収益を当社とレベニューシェアする契約を締結したことを発表いたしました。当社のIoTソリューションを用いることで、利用者にアロマオイル等の補充を適切なタイミングで通知し、「欲しいと思った時にその場で手軽に購入できる」という「Realtime E-Commerce (リアルタイムEC)」を実現しています。

8月には、米国大手ペット用品メーカーのOurPet's Companyが、ペット飼育用の機器に「お知らせビーコン」を搭載し、スマートフォンと連携したサービスによって発生するペット用品の売上を、当社とレベニューシェアする契約を締結したことを発表いたしました。米国では67%の家庭がペットを飼育しており、平成26年だけでも飼育のために約580億ドル使っていると言われており(典拠: American Pet Products Association)、当社では、餌やトイレ用品等多くのペット用品が、今後モバイルEコマースの大きな市場になると見込んでおります。当社では、当該市場に向けて、ペット用品の補充を適切なタイミングで通知できるだけでなく、ペットが餌を食べた回数やトイレの利用頻度等も知らせることができる、ペットの健康管理に役立つソリューションを提供してまいります。

また同月には、KDDI株式会社が発売するIoT製品の「Dust bin-ゴミ箱」及び「Umbrella stand-傘立て」に「お知らせビーコン」が採用されたことを発表いたしました。従来のM2M (Machine to Machine) 技術を搭載したスマート家電等で実現していたのは、スマートフォンによる遠隔操作や消費電力の表示等が多く、操作の煩雑さや利便性の低さがコスト増に見合わず普及の妨げになっていました。これに対し当社のIoTソリューションは、インターネットから得られる膨大な情報を活用して、生活を便利にする情報をジャストインタイムで利用者に提供する、新しいIoT製品を実現できることが特長です。

更に同月には、「AplixのIoTソリューション」が、パイオニア株式会社による自動車業界初となるテレマティクス・ソリューション「クルマDEビーコン サービスプラットフォーム」向けに採用されたことを発表いたしました。

他方、位置情報を取得する手段の1つとして多様な業界や自治体、公共事業等において普及し始めている「MyBeaconシリーズ」では、防水、防塵、難燃規格を高い水準でクリアした強化型「MyBeacon MB901 Ac (以下「MB901」)」の提供を開始し、9月、東京メトロ東西線トンネルの一部区間で採用されたことを発表いたしました。当社では、1年以上前からGPS電波が届かない地下や屋内でも利用可能であるビーコンの特性を最大限に活かすための実験・検証を繰り返し行い、その運用ノウハウ等を蓄積してまいりました。この運用ノウハウを最大限に反映させた「MB901」は、トンネルのような特殊空間においても安定した電波特性を発揮します。また、短時間でより多くの施工が可能な高い施工性、メンテナンス性も備えています。

しかしながらテクノロジー事業においては、前第3四半期連結累計期間に比べ、売上高・営業利益が大幅に減少しています。これは、顧客及びEMS/ODM/OEM(注)等の顧客の製造委託先においてIoT製品化に必要な知識や経験が不足していたこと、及び顧客と製造委託先の間におけるIoT製品化に必要な各種調整が困難であったため、IoT製品の発売時期が、顧客及び当社の予想より約6～9か月遅れていることが主な原因です。

今後のIoT製品の発売までの期間を短縮するために、当社では、設計・試作から検査までを含めた技術的な支援や検査用端末等の提供のみならず、主に中国にある顧客の製造委託先と顧客の間に入り、英語・中国語によるプロジェクトマネジメントの支援を開始いたしました。今後は、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドまでIoT製品化に必要なトータルソリューションの拡販を続けるとともに、顧客及び顧客の製造委託先に対してプロジェクトマネジメントのサービスを提供することで、IoT製品化に要する期間の短縮とともに顧客との関係強化によって今後増えていくIoT関連製品での継続的なビジネスを実現し、IoT関連の製造分野における当社の優位性確立に努めてまいります。

(b) 出版映像等事業

コミック作品につきましては、当第3四半期連結累計期間で新刊28点を刊行し、増刷を47回実施いたしました。

当第3四半期連結会計期間においては、更なる読者拡大を目指しテレビCMや交通広告等の大型広告展開を行った人気タイトル「危ノーマル系女子」最新第3巻の出荷が好調に推移し、累計40万部を突破しました。またアニメ化もされシリーズ累計320万部突破の大ヒットとなったロボットコミック作品「ブレイクブレイド」の最新巻が、発売された4月から引き続き売上に大きく貢献しています。更に、学園ラブコメディ「お前ら全員めんどくさい!」、女性向けのハートフルなコメディ「Baby, ココロのママに!」及び「オデット」のシリーズ各巻が増刷を重ねる等、出荷が好調に推移しました。

児童書その他の作品につきましては、当第3四半期連結累計期間で新刊46点を刊行し、増刷を131回実施いたしました。

絵本・児童書作品につきましては、前連結会計年度において読書感想文コンクール（毎日新聞社主催）課題図書に選定された「ミルクこぼしちゃだめよ!」に続き、当連結会計年度においても「クレヨンからのおねがい!」が当該課題図書に選定され、4月～7月で8万部を超える出荷となりました。また、全世界で約300万部売り上げた児童書「Wonder ワンダー」を、当社グループから日本国内向けに7月に発売いたしました。「Wonder ワンダー」は多くの雑誌・インターネットサイト等で紹介される等好評を博し、発売後2か月で3回の増刷を行い、2万5千部以上を出荷いたしました。

更に当第3四半期連結累計期間において、古今東西のクイズを網羅するクイズカルチャーマガジン「QUIZ JAPAN」本誌及び関連書籍や、戦後70年記念として「キャラクターズ・オブ・ミリタリー ～ディズニースタジオ&アニメーター製作の軍用マスコット集～」と銘打ち、戦時下のウォルト・ディズニー社等様々なアニメスタジオが米軍に提供したキャラクター画の図案集等も刊行する等、これまでの絵本・児童書とは異なる読者層の獲得にも努めております。

出版映像等事業においては、前第3四半期連結累計期間に比べて売上高は約3.6%増、営業損失は約52,731千円減少する等、堅調に業績を伸ばしております。引き続きコストに対する意識を高く持ちながら、より多くの読者に支持いただけるような作品作りに努めてまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のテクノロジー事業の売上高は210,858千円（前第3四半期連結累計期間の売上高967,499千円）、出版映像等事業の売上高は831,908千円（前第3四半期連結累計期間の売上高802,690千円）となりました。

営業損益につきましては、テクノロジー事業の営業損失は1,185,258千円（前第3四半期連結累計期間の営業損失439,692千円）、出版映像等事業の営業損失は107,957千円（前第3四半期連結累計期間の営業損失160,688千円）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間においてセグメント損失の調整額が745,381千円（前第3四半期連結累計期間のセグメント損失の調整額880,348千円）が発生しております。セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,042,767千円（前第3四半期連結累計期間の売上高1,770,189千円）となりました。

営業損益につきましては、2,038,597千円の営業損失（前第3四半期連結累計期間の営業損失1,480,728千円）となりました。

経常損益につきましては、2,030,420千円の経常損失（前第3四半期連結累計期間の経常損失1,420,822千円）となりました。

四半期純損益につきましては、2,584,721千円の四半期純損失（前第3四半期連結累計期間の四半期純損失1,310,732千円）となりました。

(注) EMS (Electronics Manufacturing Service) : 電子機器の受託製造を行うサービス。

ODM (Original Design Manufacturing) : 顧客の製品の設計から製造まで受託する業態。

OEM (Original Equipment Manufacturing) : 設計は顧客が行い、製造のみを受託する業態。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,826,805千円減少し3,137,385千円となりました。これは、現金及び預金が1,327,865千円、受取手形及び売掛金が220,810千円、有価証券が400,000千円、商品及び製品が109,048千円、ソフトウェアが156,479千円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して524,978千円減少し983,750千円となりました。これは、未払金が310,209千円、前受金が99,026千円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,301,827千円減少し2,153,634千円となりました。これは、主に四半期純損失を2,584,721千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して6.2ポイント減少し、68.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年2月13日付「平成26年12月期 決算短信」において公表いたしました数値を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成27年11月11日）公表いたしました「平成27年12月期通期連結業績予想の修正並びにたな卸資産評価損及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成24年12月期（平成24年1月1日～平成24年12月31日）から平成26年12月期（平成26年1月1日～平成26年12月31日）まで、総合エンターテインメント事業やソフトウェア基盤技術を中心とした事業から、テクノロジー事業への転換を行ってまいりました。平成25年12月期（平成25年1月1日～平成25年12月31日）から総合エンターテインメント事業の撤退を開始し、平成26年12月期はゲームやアニメーションの事業を売却、当連結会計年度は旧来のソフトウェア基盤技術事業を終了したため、3期連続となる売上高の著しい減少、営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。また当第3四半期連結累計期間においても、前年同四半期と比較して41.1%の売上高の減少、2,038,597千円の営業損失、2,030,420千円の経常損失、2,584,721千円の四半期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

テクノロジー事業においては、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドまでIoT製品化に必要なトータルソリューションの拡販や、顧客及び顧客の製造委託先に対するプロジェクトマネジメント力の強化を実施し、IoT製品化に要する期間の短縮とIoT関連の製造分野における当社の優位性確立に努めてまいります。

出版映像等事業においては、新刊1点当たりの発行部数及び増刷の増加や固定費の削減、業務プロセスの改善による効率化等を今後も継続的に実施し、より多くの読者に支持いただけるような作品作りに努めてまいります。

財務面においては、事業構造の転換や収益性の高い新たなビジネスモデルを遂行するために、平成27年3月9日開催の取締役会において決議した、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当によるアプリックスIPホールディングス株式会社第D-1回乃至第D-3回新株予約権の当社企業価値向上による行使を目指すとともに、増産の費用等の調達も視野に入れた事業提携等の話も進めてまいります。

当社グループは既に上記施策に着手しており、これらの施策を着実に実施することで当該状況の解消、改善につなげていく所存です。これらの施策は実施途上であり、計画どおりに進捗できない可能性があります。また、計画の達成状況によっては、今後の資金繰りに影響する可能性があります。かつ、当第3四半期において業績修正をしたように、収益認識時期も当社の想定よりも時間がかかる可能性もあります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,326,238	1,998,373
受取手形及び売掛金	640,531	419,721
有価証券	400,000	—
商品及び製品	548,505	439,456
仕掛品	13,401	42,517
原材料	69,867	—
その他	353,670	239,796
貸倒引当金	△67,821	△73,013
流動資産合計	5,284,393	3,066,850
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,021	—
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	60,340	—
建設仮勘定	1,107	—
有形固定資産合計	65,468	—
無形固定資産		
のれん	80,370	—
ソフトウェア	156,479	—
その他	58,483	—
無形固定資産合計	295,332	—
投資その他の資産		
投資有価証券	70,391	25,053
長期貸付金	735,000	735,000
その他	248,604	65,212
貸倒引当金	△735,000	△754,730
投資その他の資産合計	318,996	70,534
固定資産合計	679,797	70,534
資産合計	5,964,191	3,137,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,569	116,799
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	37,680	47,880
未払金	520,975	210,766
未払法人税等	34,821	39,970
前受金	265,661	166,634
賞与引当金	37,184	50,295
返品調整引当金	42,860	43,219
その他	246,446	111,463
流動負債合計	1,407,199	887,028
固定負債		
長期借入金	53,650	56,950
退職給付に係る負債	21,474	25,532
その他	26,405	14,238
固定負債合計	101,529	96,721
負債合計	1,508,729	983,750
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,264,700	13,416,200
資本剰余金	—	151,500
利益剰余金	△8,876,829	△11,461,550
自己株式	△22,819	△25,195
株主資本合計	4,365,051	2,080,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,266	2,047
為替換算調整勘定	82,919	67,477
その他の包括利益累計額合計	90,186	69,525
新株予約権	223	3,155
純資産合計	4,455,461	2,153,634
負債純資産合計	5,964,191	3,137,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,770,189	1,042,767
売上原価	1,423,274	1,407,624
売上総利益又は売上総損失(△)	346,915	△364,857
販売費及び一般管理費	1,827,644	1,673,740
営業損失(△)	△1,480,728	△2,038,597
営業外収益		
受取利息	10,555	5,490
為替差益	6,899	6,232
投資事業組合運用益	42,798	5,338
その他	3,135	3,665
営業外収益合計	63,389	20,726
営業外費用		
支払利息	2,826	2,850
株式交付費	—	2,320
支払手数料	600	5,249
その他	56	2,128
営業外費用合計	3,483	12,549
経常損失(△)	△1,420,822	△2,030,420
特別利益		
事業再編益	128,892	—
新株予約権戻入益	—	223
その他	—	5
特別利益合計	128,892	229
特別損失		
固定資産売却損	1,456	420
減損損失	—	481,050
固定資産除却損	255	7,297
投資有価証券売却損	—	756
リース解約損	—	277
特別損失合計	1,712	489,802
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,293,642	△2,519,993
法人税、住民税及び事業税	36,981	50,571
法人税等調整額	△19,891	14,156
法人税等合計	17,089	64,727
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,310,732	△2,584,721
四半期純損失(△)	△1,310,732	△2,584,721

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,310,732	△2,584,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,872	△5,218
為替換算調整勘定	35,673	△15,442
その他の包括利益合計	59,546	△20,661
四半期包括利益	△1,251,186	△2,605,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,251,186	△2,605,382

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成24年12月期から平成26年12月期まで、総合エンターテインメント事業やソフトウェア基盤技術を中心とした事業から、テクノロジー事業への転換を行ってまいりました。平成25年12月期から総合エンターテインメント事業の撤退を開始し、平成26年12月期はゲームやアニメーションの事業を売却、当連結会計年度は旧来のソフトウェア基盤技術事業を終了したため、3期連続となる売上高の著しい減少、営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。また当第3四半期連結累計期間においても、前年同四半期と比較して41.1%の売上高の減少、2,038,597千円の営業損失、2,030,420千円の経常損失、2,584,721千円の四半期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を実施し、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

テクノロジー事業においては、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドまでIoT製品化に必要なトータルソリューションの拡販や、顧客及び顧客の製造委託先に対するプロジェクトマネジメント力の強化を実施し、IoT製品化に要する期間の短縮とIoT関連の製造分野における当社の優位性確立に努めてまいります。

出版映像等事業においては、新刊1点当たりの発行部数及び増刷の増加や固定費の削減、業務プロセスの改善による効率化等を今後も継続的に実施し、より多くの読者に支持いただけるような作品作りに努めてまいります。

財務面においては、事業構造の転換や収益性の高い新たなビジネスモデルを遂行するために、平成27年3月9日開催の取締役会において決議した、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする第三者割当によるアプリックスIPホールディングス株式会社第D-1回乃至第D-3回新株予約権の当社企業価値向上による行使を目指すとともに、増産の費用等の調達も視野に入れた事業提携等の話も進めてまいります。

当社グループは既にも上記施策に着手しており、これらの施策を着実に実施することで当該状況の解消、改善につなげていく所存です。これらの施策は実施途上であり、計画どおりに進捗できない可能性があります。また、計画の達成状況によっては、今後の資金繰りに影響する可能性があります。かつ、当第3四半期において業績修正をしたように、収益認識時期も当社の想定よりも時間がかかる可能性もあります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年3月25日付で、ドイツ銀行ロンドン支店から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が151,500千円、資本準備金が151,500千円増加し、当第3四半期連結会計期末において資本金が13,416,200千円、資本準備金が151,500千円となっております。